

## METHOD FOR MANAGING DATA USING EXTERNAL MEMORY PACK IN MOBILE COMMUNICATION TERMINAL

**Publication number:** KR20030052002  
**Publication date:** 2003-06-26  
**Inventor:** JUNG HUI GYEONG (KR)  
**Applicant:** LG ELECTRONICS INC (KR)  
**Classification:**  
- **International:** *H04B1/38; H04B1/38; (IPC1-7): H04B1/38*  
- **European:**  
**Application number:** KR20010081738 20011220  
**Priority number(s):** KR20010081738 20011220

**Report a data error here**

### Abstract of **KR20030052002**

**PURPOSE:** A method for managing data using an external memory pack in a mobile communication terminal is provided to store data and programs with an external storage function command when authentication is completed, or to select the store data or the programs to load, thereby enabling a terminal user to freely manage the data and the programs through the external memory pack.

**CONSTITUTION:** A terminal user connects an external memory pack to a connector of a mobile communication terminal(S1). If a stored authentication key is inputted, a controller of the terminal performs a memory pack authenticating process by deciding whether the inputted authentication key is the same as an authentication key of the memory pack(S2). The controller decides whether the memory pack authentication is completed(S3). If so, a terminal user stores or loads data and programs through the memory pack(S4). If the authentication key of the memory pack is not the same as the stored authentication key, an authentication failure is displayed through an LCD of the terminal(S5).

---

Data supplied from the **esp@cenet** database - Worldwide

# (19)대한민국특허청(KR)

## (12) 공개특허공보(A)

(51) Int. Cl.<sup>7</sup>  
H04B 1/38

(11) 공개번호  
(43) 공개일자  
특2003-0052002  
2003년06월26일

(21) 출원번호 10-2001-0081738  
(22) 출원일자 2001년12월20일

(71) 출원인 엔지전자 주식회사  
서울특별시 영등포구 여의도동 20번지 LG트윈타워

(72) 발명자 정희경  
인천광역시중구도원동46-27번지

(74) 대리인 양순석

심사청구 : 없음

### (54) 이동통신 단말기에서 외장형 메모리 팩을 이용한 데이터관리방법

#### 요약

본 발명은 이동통신 단말기에 외장형 메모리 팩을 통한 외부 저장 기능을 선정하여 이동통신 단말기의 접속부로 장착되는 외장형 메모리 팩이 인증되면 이동통신 단말기 사용자가 외부 저장기능에 해당되는 명령어(command)를 통해 특정 데이터 및 프로그램을 외장형 메모리 팩에 자유롭게 저장하고 이용할 수 있도록 하는 이동통신 단말기에서 외장형 메모리 팩을 이용한 데이터 관리방법에 관한 것이다.

이를 위해 본 발명은 외장형 메모리 팩이 부가 사용되는 이동통신 단말기에서 접속부들 통해 외장형 메모리 팩이 장착되는 외장형 메모리 팩 장착단계와; 상기 외장형 메모리 팩의 장착에 따라 단말기의 제어부에서 장착된 메모리 팩으로부터 인증키를 입력받아 인증과정을 수행하는 메모리 팩 인증단계와; 상기 메모리 팩 인증이 완료되면 단말기의 제어부에 의한 제어 명령에 따라 지정된 데이터 및 프로그램을 장착된 메모리 팩에 저장하는 데이터 및 프로그램 저장단계를 포함하여 이루어지는 것으로서, 이동통신 단말기 사용자가 메모리부의 용량 제한으로 인해 다양한 데이터 및 프로그램을 활용하지 못하는 문제점이 발생되지 않도록 하는 효과를 제공한다.

#### 대표도

#### 도 2

#### 색인어

#### 이동통신 단말기

#### 명세서

#### 도면의 간단한 설명

도 1은 본 발명의 일 실시 예에 따른 시스템 구성을 나타낸 블록 구성도.

도 2는 본 발명의 일 실시 예에 따른 이동통신 단말기에서 외장형 메모리 팩을 이용한 데이터 관리과정을 나타낸 동작 흐름도.

金・張 法律事務所  
KIM & CHANG

## (19) 大韓民国特許庁 (KR)

## (12) 公開特許公報 (A)

(51) Int. Cl.<sup>7</sup>

H04B 1/38

(11) 公開番号:特 2003-0052002

(43) 公開日付:2003 年 6 月 26 日

(21) 出願番号:10-2001-0081738

(22) 出願日付:2001 年 12 月 20 日

(71) 出 願 人 : LG 電子株式会社

(72) 発 明 者 : チョン ヒ ギョン

(54) 移動通信端末において外付型メモリパックを用いたデータ管理方法

## 要約

本発明は移動通信端末に外付型メモリパックを通じた外部格納機能を設定して移動通信端末の接続部として装着される外付型メモリパックが認証されれば、移動通信端末使用者が外部格納機能に該当する命令語(command)を通じて特定データ及びプログラムを外付型メモリパックに自由に格納して用いることができるようにする移動通信端末において外付型メモリパックを用いたデータ管理方法に関するものである。

このために本発明は外付型メモリパックが付加用いられる移動通信端末において接続部を通じて外付型メモリパックが装着される外付型メモリパック装着段階と；前記外付型メモリパックの装着によって端末の制御部において装着されたメモリパックから認証キーの入力を受けて認証過程を行うメモリパック認証段階と；前記メ

金・張 法律事務所  
KIM & CHANG

メモリパック認証が完了すれば端末の制御部による制御命令に従って指定されたデータ及びプログラムを装着されたメモリパックに格納するデータ及びプログラム格納段階とを含むことからなるもので、移動通信端末の利用者がメモリ部の容量制限により多様なデータ及びプログラムを活用できない問題が発生しないようにする効果を提供する。

## 明細書

### 図面の簡単な説明

図 1 は本発明の一実施例によるシステム構成を示したブロック構成図。

図 2 は本発明の一実施例による移動通信端末において外付型メモリパックを用いたデータ管理過程を示した動作フローチャート。

### ※図面の主要部分に関する符号の説明※

100 : 外付型メモリパック	101 : 接続部
102 : マイクロプロセッサ部	103 : メモリ部
200 : 移動通信端末	201 : 制御部
202 : 無線周波部	203 : キー入力部
204 : 液晶表示部	205 : メモリ部
206 : 接続部	

### 発明がなそうとする技術的課題

前記従来技術の問題を補完するために、本発明は移動通信端末において接続部を通じて外付型メモリパックが装着されれば装着されたメモリパックのマイクロプロセッサから認証キーの入力を受けて認証過程を行い、認証完了されればダウンロードまたは使用者により入力されるデータ及びプログラムを外部格納機能命令語として格納するか、格納されたデータまたはプログラムを選択してロード(load)することができるようにすることによって、移動通信端末使用者が装着された外付型メモリパックを通じてデータ及びプログラムを自由に管理することができるようにすることをその目的とする。

金・張 法律事務所  
KIM & CHANG

前記目的を達成するために、本発明は外付型メモリパックが付加用いられる移動通信端末において接続部を通じて外付型メモリパックが装着される外付型メモリパック装着段階と；前記外付型メモリパックの装着によって端末の制御部で装着されたメモリパックから認証キーの入力を受けて認証過程を行うメモリパックの認証段階と；前記メモリパックの認証が完了されれば端末の制御部による制御命令に従って指定されたデータ及びプログラムを装着されたメモリパックに格納するデータ及びプログラム格納段階とを含んでなることを特徴とする。

#### 発明の効果

以上で説明した通り、本発明は移動通信端末を通じて装着された外付型メモリパックに対する認証後にメモリパックにデータ及びプログラムを格納したり、格納されたデータ及びプログラムを選択して実行させることによって、端末使用者がメモリ部の容量制限により多様なデータ及びプログラムを活用できない問題が発生しないようにする効果を提供する。

#### (57) 請求の範囲

##### 請求項 1.

外付型メモリパックが付加用いられる移動通信端末において接続部を通じて外付型メモリパックが装着される外付型メモリパック装着段階と；

前記外付型メモリパックの装着によって端末の制御部で使用者から使用者認証キーの入力を受けて前記装着されたメモリパックに伝送する認証キー伝送段階と；

前記伝送された使用者認証キーを通じて使用者認証が完了すれば外付型メモリパックのメモリ部を通じてデータ及びプログラムを管理するデータ及びプログラム管理段階を含んで構成されることを特徴とする、移動通信端末において外付型メモリパックを用いたデータ管理方法。

金・張 法律事務所  
KIM & CHANG

## コメント

### 1. 拒絶理由 1 項について

本拒絶理由は、本願の請求の範囲第 5 項で「前記記憶媒体は、前記不揮発メモリ領域に」とのみ記載されており、記載内容が不明瞭であるという指摘です。

本願の請求の範囲第 5 項の記載は次の通りです。

#### [請求項 5]

第 1 項において、

前記記憶媒体は、前記不揮発メモリ領域に、

前記クライアント機器は、当該クライアント機器でプログラムを実行する際に生成された一時的なデータを、前記記憶媒体に格納することを特徴とするリモートアクセスシステム。

前記のように、第 5 項は第 1 項に記載されたリモートアクセスシステムにおける記憶媒体及びクライアント機器についてさらに限定していますが、担当審査官はこのうち記憶媒体に関する限定部分が不明瞭だと判断しているようです(前記請求項の記載の下線部分)。

従って、本拒絶理由に対しては記憶媒体に関する限定事項が請求の範囲第 5 項に、さらに明確に示されるように補正する必要があると思われますので、このような点をご検討の上、貴所の補正案をお送り下さいますようお願い申し上げます(補正案においては、特に第 5 項において、「前記記憶媒体」に関する述語が請求項に記載される必要があると思われますので、補正案の準備の際にはこのような点も共にご考慮下さいますようお願い申し上げます)。

### 2. 拒絶理由 2 項について

担当審査官は、本願の特許請求の範囲第 1 項～第 16 項に記載された発明が韓国公

金・張 法律事務所  
KIM & CHANG

開特許第 2003-60342 号 (2003.07.16) 及び韓国公開特許第 2003-52002 号 (2003.06.26)により容易に発明することができるという理由により拒絶しました。

本拒絶理由に対しては、出願人側で本願発明と各引用参証との差異をご分析頂く方が効率的であると思料し、弊所の分析を省略し出願人側のご意見に従うことに致しますので、この点、ご了承の程、よろしくお願い致します。

本拒絶理由を克服するためには、本願発明と各引用参証及びそれらの結合との目的、構成及び作用効果面での差異について意見書を通じて詳細に説明すべきであると思われます。もし、本件の諸外国出願の中で、前記各引用参証が関連技術として引用されたことがあれば、これに対する意見案が本件の拒絶理由を克服するのによい参考資料となりますので、これに関する資料をご高見と共にご送付下さいますようお願い申し上げます。

以上のような弊所の意見をご検討の上、本拒絶理由を克服することができる貴所のご高見及び補正案をご送付下さるようお願い致します。

以 上

金・張 法律事務所  
KIM & CHANG

BRL188

## メモランダム

本件は、2001年7月1日から施行されている改正特許法の第47条(日本特許法の第17条の2に対応)によって補正の範囲が制限されます。即ち、最初の拒絶理由通知に対する補正時には新規事項の追加が禁止され、最後の拒絶理由通知及び拒絶決定に対する補正時には、補正の範囲が厳格に制限され、特許請求の範囲の減縮、誤記の訂正、不明瞭な記載の釈明に限って補正が認められます。特に、最後の拒絶理由通知及び拒絶決定に対して特許請求の範囲を補正する場合には、発明の構成要素を変更若しくは削除する補正又は請求項を新設する補正などが一般に認められません。従って、今回の最初の拒絶理由通知への対応時に、現行の特許請求の範囲の記載が適切かどうかを綿密にご検討の上、明細書に記載された内容のうち、保護を受けようとする部分が全て特許請求の範囲の記載に含まれ得るように、必要な全ての補正を行なうことが望ましいと思料されます。

以上の通り、本拒絶理由への対応時に与えられる補正の機会が、最初の明細書に記載された技術的事項の範囲内において特許請求の範囲を拡張又は変更することができる最後の機会であるという点をご考慮の上、本拒絶理由に対する貴側の対応方案及び/又は特許請求の範囲の補正案をお知らせ下さるようお願い致します。

以 上